

番号	章	分類	区市町村	事業名	主な事業内容	事業開始
51	1-2	認知症対策の総合的推進	板橋区	家族支援プログラム事業	認知症の人を介護する家族に対して、疾患の理解と対応について学ぶ機会を提供。認知症に関連する社会資源の紹介および家族同士の交流。	平成18年4月
52	1-2	認知症対策の総合的推進	小平市	小平わかばの会	認知症と介護を考える家族の会。交流会、施設等見学会、学習会、講演会、相談などを実施。	昭和58年5月
53	1-3	介護予防・健康づくりの推進	新宿区	地域介護予防活動支援	介護予防・認知症予防教室に参加し修了した区民が、向上した機能の維持を図るため、自主的にグループを作り活動を行う。	平成18年4月
54	1-3	介護予防・健康づくりの推進	渋谷区	原宿クラブ(転倒骨折予防教室OB会)	転倒骨折予防体操の実施。	平成17年12月
55	1-3	介護予防・健康づくりの推進	中野区	身近な公園等を活用した健康づくり事業	公園及びウォーキングコースにおいて、体力づくり、ウォーキング、ストレッチ等の講習会を開催。また、同時に公園に設置した器具等を活用して実技指導及び相談を実施する。	平成19年5月
56	1-3	介護予防・健康づくりの推進	荒川区	高齢者会食サービス事業(おたっしやランチ)	小学校のランチルームで給食を提供する。食事の前には体操を実施するほか、ゲームや歌等のグループワークを実施することにより健康維持を図る。	平成17年2月
57	1-3	介護予防・健康づくりの推進	東村山市	東村山いきいきシニア	生きがいづくりと健康づくりを介護予防につながる形で地域へ広げ、支え合って暮らせるまちを目指した活動を実施。いきいき元氣塾、悠友くらぶ、ねこの手サービスなどがある。	平成14年6月
58	1-3	介護予防・健康づくりの推進	あきる野市	地域いきいき元氣づくり事業	簡単な体操やレクリエーション、懇談会を保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士等の専門職により健康ワンポイントも取り入れながら実施。	平成12年1月
59	1-4	高齢者の権利擁護と虐待等への対応	千代田区	高齢者虐待ゼロ作戦	「虐待防止ネットワーク」の円滑な運営。「高齢者虐待判断・措置の基準」づくり。高齢者虐待に関する意識調査。「高齢者虐待のまちづくり推進計画」の策定。	平成17年4月
60	1-4	高齢者の権利擁護と虐待等への対応	新宿区	徘徊高齢者等緊急一時保護事業	新宿区内で保護された、あるいは緊急保護が必要な高齢者のために常に利用可能なベッドを確保することで、緊急保護のセーフティーネットを確立する。	平成15年4月

番号	章	分類	区市町村	事業名	主な事業内容	事業開始
61	1-4	高齢者の権利擁護と虐待等への対応	品川区	市民後見人養成事業	研修を実施し、市民後見人を養成。	平成18年4月
62	1-4	高齢者の権利擁護と虐待等への対応	北区	こころの相談室事業	高齢者虐待の予防に重点をおきながら介護に悩む家族などを支援するため、臨床心理士による1対1の専門相談「こころの相談室」を実施。	平成17年7月
63	1-5	安全・安心の確保	渋谷区	災害時要援護者対策	災害時要援護者名簿を基に支援プランを作成する。災害発生時は、支援プランを基に地域が安否確認、避難所等へ誘導を行う。	平成5年1月
64	1-5	安全・安心の確保	三鷹市	災害時要援護者支援モデル事業	モデル地区で災害時要援護者支援台帳に基づく福祉・災害時支援マップを作成する中で、手法の標準化を図るとともに、具体的な支援方策を検討する。	平成20年2月
65	2-1	介護サービス基盤の整備	武蔵野市	テンミリオンハウス事業	現在7施設。主な活動内容は、高齢者を対象としたミニデイサービスだが、ショートステイ事業や世代間交流事業を実施している施設などもある。	平成11年11月
66	2-2	介護人材対策の推進	千代田区	介護保険施設等人材確保・定着・育成支援	介護保険施設職員の夜勤・不規則なローテーションなどの労働環境改善のための費用補助。職員の住宅確保や地域手当支給費用の補助。人材育成に要する費用補助。	平成20年4月
67	2-2	介護人材対策の推進	世田谷区	福祉人材育成・研修センター運営委託	① 発掘、就労支援 ② 介護従事者の養成と専門性の向上 ③ 区内介護事業者の質の向上への支援	平成19年4月
68	2-2	介護人材対策の推進	渋谷区	介護支援専門員等研修会	ケアマネジャーが必要とする情報提供や情報整理。介護関係者との懇談や意見交換などでの連携体制づくりを行う。	平成15年4月
69	3-2	介護保険制度の適正な運営	台東区	台東区介護サービス事業者連絡会	介護サービス事業者が自ら運営する民間事業者主体の連絡会。会員同士が連携を図り、業種間の交流や研修を実施するなど自主的に活動することにより、介護サービスの質の向上を図る。	平成16年3月
70	4-1	就労・起業の支援	千代田区	まちをきれいにする運動	シルバー人材センターが、毎月1回道路のボランティア清掃を実施することにより、会員増や仕事の受注拡大のPR活動を行う。	平成18年2月

番号	章	分類	区市町村	事業名	主な事業内容	事業開始
71	4-1	就労・起業の支援	千代田区	パソコン教室	シルバー人材センターが、パソコン教室を実施する。受講終了後センター会員登録をし、パソコン関係の受注の拡大を図る。	平成20年8月
72	4-2	社会活動への参加の支援	中央区	元気高齢者人材バンク	シニアの知識、経験、資格などの得意分野を登録。人材を必要とする団体・個人から依頼のマッチングを行い、シニアの活動に結びつける。	平成20年4月
73	4-2	社会活動への参加の支援	文京区	高齢者の社会参加促進事業	団塊世代の方や高齢者に、各種NPOやボランティア団体などの自主活動団体を紹介。	平成17年2月
74	4-2	社会活動への参加の支援	文京区	シニア向けボランティアスクール	ボランティアについての一般知識の講義のほか、高齢者・障害者疑似体験、傾聴、環境保全等の実習を行う。	昭和61年4月
75	4-2	社会活動への参加の支援	墨田区	てーねん・どすこい倶楽部の活動	シニア人材バンクの運営、情報誌の発行、シニアメールマガジンの発信、シニア向けセミナーの開催、生きがい講座の開催。	平成14年9月
76	4-2	社会活動への参加の支援	品川区	高齢者クラブおよびヤングシニアを対象とした「社会参加促進事業」	50代後半のヤングシニアを対象とした元気高齢者向けの情報発信を行い、既存の高齢者クラブ活動の活性化とボランティア活動への参加促進を図る。また、任意団体「しながわシニアネット」の活動を支援。	平成13年4月
77	4-2	社会活動への参加の支援	品川区	品川区地域貢献ポイント	指定事業に参加した区民に1回1ポイントを付与。ポイントは区内共通商品券との交換や福祉団体への寄付ができる。	平成20年4月
78	4-2	社会活動への参加の支援	品川区	団塊世代地域デビュー	主体的な地域活動を展開していくためのノウハウや手法を養成し、地域でのリーダーを養成。	平成20年4月
79	4-2	社会活動への参加の支援	世田谷区	せたがや介護支援ボランティア・ポイント制度	区内対象施設において、区介護保険第1号被保険者が介護支援ボランティア活動を行った際に、活動実績の評価としてポイントを付与する。ポイントは介護保険料負担軽減資金(1ポイント=50円相当)として支給。	平成20年4月
80	4-2	社会活動への参加の支援	豊島区	養心パソコンクラブの活動	60歳以上の区民を対象に行うパソコンの基礎講座。養心パソコンクラブのメンバーが、ボランティアで講師とサポーターを務める。	平成14年12月

番号	章	分類	区市町村	事業名	主な事業内容	事業開始
81	4-2	社会活動への参加の支援	板橋区	地域ボランティア養成事業	介護予防サポーター、失語症会話パートナー、自助具作成ボランティアを養成。	平成14年4月
82	4-2	社会活動への参加の支援	足立区	団塊世代の地域回帰推進事業	今後の人生設計・地域活動の参加等に役立つ様々な講座の実施と活動の側面支援。団塊世代情報サイトの機能拡充を実施。	平成18年6月
83	4-2	社会活動への参加の支援	八王子市	高齢者ボランティア・ポイント制度	地域包括支援センターを介し、高齢者自身の介護予防と社会参加のきっかけを作り、在宅高齢者などの傾聴のほか施設などでボランティア活動を行う。	平成20年7月
84	4-2	社会活動への参加の支援	立川市	傾聴ボランティア（友愛訪問活動）	一人暮らし高齢者、日中独居高齢者を定期的に訪問し、話し相手になる。	平成17年9月
85	4-2	社会活動への参加の支援	稲城市	稲城市介護支援ボランティア制度	高齢者の介護支援ボランティア活動実績を評価した上で評価ポイントを付与。ポイントを換金した「介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金」を交付する。	平成19年9月
86	4-3	福祉のまちづくりの推進	台東区	福祉のまちづくり推進	一般区民や小学生等に高齢者疑似体験等を実施し、「こころのバリアフリー」を推進する。	平成14年4月
87	4-3	福祉のまちづくりの推進	江東区	ハンディキャブ貸出事業	高齢者・障害者等で車椅子を利用している方に、リフト付ワゴン車を貸し出す。運転手がいない場合は、運転ボランティアも紹介する。	平成2年5月
88	4-3	福祉のまちづくりの推進	武蔵野市	移送サービス事業（レモンキャブ事業）	高齢者・障害者の外出支援を目的とし、地域ボランティアの参加と協力を得て福祉型車両を運行する移送サービス事業。	平成12年10月

(注1) 掲載した事例は、区市町村からの推薦等に基づくものである。

(注2) 事例の内容により、複数の「分類」に該当する場合がある。

(注3) 網掛けの事業は、本文中で紹介のある事業である。